

2025年度事業計画書

(2025年4月1日から2026年3月31日)

学校法人ソニー学園

学校法人ソニー学園 2025年度事業計画書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

目 次

I. 事業計画策定にあたって	2
II. 2025年度事業計画の概要 ~重点施策	2
(1) <u>学生募集力の強化</u>		
① 学生募集対象校・対象地域の拡大		
② オープンキャンパス(OC)のさらなる進化		
③ 湘北の強みの発信力強化		
④ 湘北短大の魅力のさらなる訴求		
(2) <u>教育力の強化</u>		
① 差異化戦略としての「特色ある教育と就職力を有する総合短期大学」の実現		
(3) <u>就職力の強化</u>		
① 就職先の一層の優良化		
② 学生の就職満足度向上		
(4) <u>財務経営の健全化</u>		
(5) <u>その他の重点施策</u>		
III. 予算の概要	11
(1) 2024年度のレビュー		
(2) 2025年度予算編成の方針		
(3) 事業活動収支予算書の概要		
(4) 資金収支予算書の概要		
(5) 施設・設備投資		

I. 事業計画策定にあたって

2025年度の入学者数は316名前後と2024年度の入学者数320名からは微減となる見込みである。

このような状況を念頭に、2024年～2029年の中期計画では「学生一人ひとりが、いち早く幅広い社会的素養を確実に身につけて、卒業後に即戦力として地域経済・社会に貢献できる人材となる充実した学びの場を提供する」という Value Proposition(本学が学生に提供できる価値)を定め、本学が目指す特色ある高等教育実施の今後5年間の指針とし、各学科、センターにおいては、この指針に沿って具体的な改革案と方針を策定した。

2025年度は、各学科、部門で定めた本年度事業計画における各施策を着実に実行し、社会に約束した Value Proposition の履行を果たしていく。

同時に2026年度の入学者数計画値を確実に実現すべく、教育内容の改革と進化を推進し、また、学生募集力と就職力の強化を継続していく。

II. 2025年度事業計画の概要 ～重点施策

＜湘北リカバリープラン＞の達成に向けて、3学科・5センター・事務部門の重点施策の策定に当たっては、下記(1)～(5)の方針に基づき、事業計画を策定した。

(1) 学生募集力の強化

＜湘北リカバリープラン＞の達成には、下記4つの取組みを中心に、全学を挙げて「学生募集力の強化」を図る必要がある。

① 学生募集対象校・対象地域の拡大

従来から在学生の出身で多数を占める神奈川県内の県立高校に対する学生募集活動に加えて、神奈川県内の私立高校、同通信制高校、近隣都県の高校へのアプローチを強化する。

② オープンキャンパス(OC)のさらなる進化

OCの内容を2024年度以上に一層魅力的なものにし、高いコンバージョンレート(OC来場者から入学者への比率)を維持する。

③ 湘北の強みの発信力強化

「社会に羽ばたく自信が持てる！」というイメージを、質・量ともに今以上にターゲットとする高校生・保護者に効率よく訴求していく。

④ 湘北短大の魅力のさらなる訴求

学業・教育内容に留まらず、施設・設備やサークル活動・委員会活動等、本学のキャンパスライフの魅力を発信する実行プランを策定する。

(2) 教育力の強化

① 差異化戦略としての「特色ある教育と就職力を有する総合短期大学」の実現

【総合ビジネス・情報学科】

総合ビジネス・情報学科では、特色ある教育、就職力の強化を実現するため、a.フィールド制移行への素地の整備、b.アドバイザー制の導入、c.企業との連携の強化を実施していく。

a. フィールド制移行への素地の整備

2026年度から「コース制度」を変更し、「総合ビジネスコース」、「情報Sコース～IT×創造×実践～」(中期計画等で「情報アドバンストコース」としていたものから名称変更) の2コース制とする。

「総合ビジネスコース」では、「フィールド制」を導入し、幅広く科目を履修できるようにする。2025年度はフィールド制移行への準備期間として、フィールド制の素地を整えるため、教育課程において、ほぼ全ての科目を全コースで履修できるようにするとともに、内容が類似している科目の集約を行う。

b. アドバイザー制の導入

これまででは、1年次前期はコース主任が、それ以降はゼミ担当教員が学生指導の主となっていたが、コース単位では人数の偏りが大きく、一人ひとりの学生に十分なサポートを行うことが難しいケースがあった。また、多様な学生が増え、これまでの指導体制ではケアが出来ずに退学に至る学生も少なからずいた。2025年度からは入学時にアドバイザーを決め、「プレゼミナル(1年次前期/必修)」の中で、アドバイザー別の授業回や個別面談などを導入する。1年次後期からはゼミ担当教員が主となるが、アドバイザーは卒業まで学生を担当し、学生はゼミ担当教員及びアドバイザーの両者に相談できる体制を整える。

c. 企業との連携の強化

これまでの「ビジネスアイデアコンテスト」や「プロジェクト実践」での企業とのコラボレーションをブラッシュアップする。プロジェクトの数を増やすだけでなく質を上げることも目標とする。また、経理・金融コースの取組みである「SRFプログラム(湘北短大 地域金融人材育成プログラム)」も引き続き行い、地元の金融機関との連携をより強化する。これらの取組みにより、学生の体験的な学びを通して実践力を深耕させる。

【生活プロデュース学科】

生活プロデュース学科では、2029年度までの中期計画に基づき、特色ある教育、就職力の強化を実現するため、a.学科共通の教育の充実、b.各コースにおける教育の充実に取組んでいく。

a. 学科共通の教育の充実

リベラルアーツセンターが、初年次教育科目として入学前に開講している「湘北スタートアップセミナー」で扱う「何のために大学で学ぶのか?」という根源的な問いかけをその場限りのものとせず、入学後も様々な機会をとらえて継続して行い、学生に学びの意識づけを行っていく。

並行して、①2024年度に導入した「基礎学力向上タイム」を継続すること、②卒業生による講演や交流でロールモデルに触れ、卒業後になりたい自分像を考える機会を作ること、③キャリアサポート課(以下、CS課)と連携し、業界、業種の基礎知識を1年前期から段階的に授け、生活関連産業のビジネスに触れる機会を作ることに取組む。

b. 各コースにおける教育の充実

・ファッショントインテリアコース ファッショント分野

「ファッショント」を通して実践力や他者を尊重しながら協働する力を育む教育を目指すことや、資格・検定にチャレンジしやすい環境を整え、成功体験を自信につなげる取組みを行い、以下の成果目標達成を目指す。①コースや学科を超えて学生が共に学び目標を達成する機会をつくる。②資格関連科目の開講時期を整備し、学生が学びやすいカリキュラムとする。③コースの学びや資格に関する情報をインスタグラムで年10回発信する。

・ファッショントインテリアコース インテリア分野

中高生時代にコロナ禍を経験した影響で、積極的な発言を控える学生の割合が増えているため、アクティブラーニングや教員と学生同士の緊密な対話によって学習成果を上げ、成果作品を公開する。達成目標としては、学修成果を展示・公開するとともに、制作過程を含めインスタグラムで年5回以上の発信を目指す。

・フードコース

近隣の栄養士養成校とは方向の異なる、魅力のある学びを目指す。食の分野を幅広く学ぶことの成果として、卒業時に「フードコーディネーター」の資格を取得できるよう、コースの専門科目を整える。以下の成果目標達成を目指す。①フードコース専門科目の整理と強化を図り、「日本フードコーディネーター協会」の審査を経て「認定校」(2026年度入学生より)となる。②調理室の全てのガス調理設備を最新機種に入れ替え、デザイン性と安全性を向上させる。③食を幅広く学ぶ様子をインスタグラムで年5回以上発信する。

・子どもサービスコース

「子どものワークショップ演習Ⅰ～Ⅳ」を通じて連続性のある学びを展開し、サービス業全般で生きる企画力・運営力・実践力を身につけること、福祉施設と連携し、子どもや家族に関する福祉の知識及び実践力を身につけることに取組む。以下の成果目標達成を目指す。①年間を通して、4回(前期2回、後期2回)のワークショップを実施し、毎回報告会を行うことで、PDCAサイクルを回す。②福祉業界への関心を高めるため、福祉施設との共同企画を2回以上行う。

・医療事務・情報コース

資格対策科目の開講期を以下の通り変更する。①2025年度入学生より調剤事務の開講期を2年前期へ変更する。②2年前後期開講の医事コンピュータ検定の受験者を増やす指導を行う。この施策を通じて、以下の成果目標達成を目指す。①資格対策科目の授業を受講しやすくする。②各検定の合格率を上げる。メディカルクラーク(医科):95%、調剤事務管理士技能認定試験:80%、医事コンピュータ技能認定試験3級:履修10名以上、合格率85%。

【保育学科】

保育学科では特色ある教育、就職力の強化を実現するため、a. 保育の魅力を実感できる機会の充実、b. 文章作成能力の向上に取組んでいく。

a. 保育の魅力を実感できる機会の充実

保育学科の学生は、保育士・幼稚園教諭・施設職員の職に就くことを思い描いて入学してくる。多くの学生が中学や高校時代に保育所、幼稚園で職場体験等を行っており、子どもとのかかわりや保育の現場で得た楽しさ、保育という仕事の魅力を実感していることが大きな進学理由となっている。一方で、保育は重い責任を負う仕事でもあり、入学後、学生は保育実習・教育実習に向けて、授業の中で保育者の責務や習得すべき知識・技術等について目の当たりにする。これまで、1年次後期の保育実習の前に、ボランティア体験や現場で活躍する卒業生の講話などにより、学生のリアリティーショックを軽減するよう取組んできた。2025年度は、これまで以上に保育の仕事の魅力を学生と共有しつつ、学生が各授業の学びの必要性を理解した上で学習に向き合えるよう、ボランティアや保育現場で活躍する方の講話を充実させていく。学生が保育の仕事の魅力を実感しながら学びを深められるよう環境を整える。

b. 文章作成能力の向上

保育現場で特に必要とされる文章作成能力の向上を図る。そのため「日本語リテラシーⅡ」(1年次後期/必修)について、これまでリベラルアーツ科目としていたが、2025年度より学科の専門科目とし、保育実習・教育実習で求められる実習日誌の記述、就職後に必要となる各種書類・配布物等での文章表現の向上に、より資する内容とする。なお、科目名称についても、2026年度に授業内容をより反映したものへの変更を予定しており、2025年度中に保育士養成及び教員養成の教育課程の変更申請を所轄官庁に行う。このほか、主に講義系の専門科目で行ってきた文章作成の機会は維持し、2年間の学生生活を通じ学生の文章作成能力の向上を目指す。

【リベラルアーツ(LA)センター】

LAセンターでは、特色ある教育、就職力の強化を実現するため、a.開設科目の拡充、学生の科目履修の促進、b.日本語、情報系科目の強化に取組んでいく。

a. 開設科目の拡充、学生の科目履修の促進

短い修学期間で充実したリベラルアーツ科目を履修できることは、専門学校に対する短期大学の特色である。総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科の選択科目の自由度が上がる中で、人間形成に資するリベラルアーツ科目のラインナップを継続的に精査、改善していく。文学や音楽などの知的教養に関する内容に加え、SDGsや利他の精神など、組織・社会の一員として知っておくべき内容、身体的・精神的な健康も含めた「ウェルビーイング」に関する内容など、今後の人生をよりよく生きるための術を学ぶカリキュラム編成とする。2025年度入学生に対しては、「見て感じる日本文学」、「チームスポーツ」の2科目を新たに導入する。科目のラインナップを検討する一方で、リベラルアーツの選択科目は学科の専門科目と比較して、時間割都合や単位数調整で消極的に選択されることが少なくない。学生の主体的な科目選択を促進するために、「リベラルアーツ科目ガイドブック(冊子及び映像)」など、シラバス以外のメディアで科目を紹介したり、科目を通じて身につく社会的素養をわかりやすく伝えたりするなど、学生への科目内容の伝達方法についても継続してブラッシュアップする。

b. 日本語系、情報系科目の強化 一意欲・学力が低い層への学修支援

専門的な科目内容を学ぶための下地となる基礎科目について、学生に寄り添った授業を展開できることも本学の特色である。リベラルアーツ科目の基礎科目としては、特に、日本語系科目、情報系科目において、学科の専門科目以上に学生の習熟度の差が大きい。日本語については、長文読解力に乏しい学生、図書の読み進め方がわからない学生、日本語を母語としない家庭環境の学生が一定数含まれる。また、PC操作についても、家庭での利用状況や高校での授業の取組みの差が習熟度に影響を与えている。これら基礎的な科目において、特に意欲・学力が低い層への学修支援は急務である。

基礎学力向上を目指し、「日本語リテラシーⅠ・Ⅱ」に習熟度別クラスを導入する。加えて、「学習コンシェルジュ(学習支援員)」とも情報を共有し、日本語における躊躇ポイントを把握し、授業に反映させる。また、フルオンデマンド科目「情報リテラシー(データサイエンス入門)」では、メールや口頭で自ら教員に質問できない学生もいるため、対面実施の補講(自由参加)を複数回開講し、質問しやすい環境を提供する。さらに、「ITコンシェルジュ(情報系支援員)」との連携を強化し、質問の多い内容があればeラーニングで履修者全員に周知するなど、学生に寄り添った授業を展開する。

【グローバルコミュニケーション(GC)センター】

GCセンターでは特色ある教育を実現するため、a.英語力の強化、b.中国語のカリキュラムの拡充、c.海外協定校との交流・連携の推進に取組んでいく。

a. 英語力の強化

外国語学習へのモチベーション向上を目的に、授業時間内で英語でのコミュニケーションを行う時間(英語で授業を行う時間)を導入し、リスニング力、スピーキング力の向上を目指す。また、TOEIC L&Rテストを初めて受験する学生向けの講座を実施することで、受験者数の増加と高得点取得者の増加を目指す。

b. 中国語のカリキュラムの拡充

2026年度に、中国語を「ツールとして使う」ことを目的とした授業を開講するために、2025年度に体系的な学習プログラムを構築する。

c. 海外協定校との交流・連携の推進

- ・本学の特徴の一つである、「ニューカッスル大学(オーストラリア)」での海外研修が、昨今の物価高、円安などによる留学費用の高騰のため実施が困難になっている。そこで、2019年まで行っていた教育交流連携協定を結んでいた松本大学松商短期大学部との共同開催を再開することで、参加者数の増加により費用負担の軽減を図り、海外研修の実施を目指す。
- ・2025年に初めて実施する、「国立暨南国際大学(台湾)」からの留学生受け入れを円滑に進める。参加学生からのフィードバックを踏まえ、次年度に向けてのブラッシュアップを図る。
- ・昨年度から開始した国立暨南国際大学での海外研修は、今年度も8月に実施する。ただし、この時期は同大学の全学休校期間にあたり、現地学生との交流が難しい。2025年度に、同大学と実施時期・内容を調整・検討し、2026年度以降、より充実した研修が実施できるよう取組む。

【キャリア教育センター】

キャリア教育センターでは、特色ある教育、就職力の強化を実現するため、a.就業力育成科目における学生の学修成果獲得向上、b.インターンシップを通じた対人基礎力の向上に取組んでいく。

a. 就業力育成科目における学生の学修成果獲得向上

・「PC活用ベーシックⅠ」におけるタイピングコンテストの実施ならびにSAの配置

本学入学者の多くは高校で「情報」の授業を受けているものの、ブラインドタッチが不得手である。タイピングスキル及び速度の向上を図るために、「PC活用ベーシックⅠ」(総合ビジネス・情報学科及び生活プロデュース学科1年次前期/必修)で「タイピングコンテスト」を実施する。コンテストは「タイピングの速さ」、「練習量」を競う2部門を用意する。この取組みにより履修学生の70%以上が履修前よりも入力文字数を30%以上伸ばすことを目指す。また、当授業において全てのクラスにSA(2年生)を配置し、PC操作が遅れる学生や授業内容が理解できない学生を支援する。加えて、知識習得確認問題を独自に作成し、授業の理解度を確認する。履修学生の80%以上が同問題の正答率70%以上となることを目指す。

・SPI学習用動画の制作及び活用

「キャリアベーシック(SPI)」(全学科1年次後期選択科目)において、学生の自主的な学習を後押しするため、新たにSPI対策学習用の動画を制作する。動画は、授業の予習・復習だけでなく、就職活動が始まる2年次におけるSPI対策としても活用する。一つの動画の時間は15分程度とし、2025年度は10本を制作し、3年かけて30本程度を用意する。

b. インターンシップを通じた対人基礎力の向上

インターンシップに参加する学生全員が、インターンシップを通じて、汎用能力の一つである対人基礎力が向上することを目標とする。目標達成ができるよう、学生各自がインターンシップにおいてどのようなことに取組むのか、具体的な対策を立てる。また、学生が立てた具体的な対策は、受入先企業の担当者が確認できるよう、新たに作成する各学生の「自己紹介用WEBサイト」に明記する。なお、インターンシップを通じた対人基礎力の向上を確認するため、学生による自己評価の仕組みを作り、実習に参加する前と後で、評価ポイントが7段階中1ポイント以上向上することを目指す。

【総合研究センター】

総合研究センターでは、特色ある教育、就職力の強化を実現するため、a.オンデマンド授業動画の強化、b.高校生向けコンテンツの充実と高大連携、c.教員へのさらなるインストラクショナル・デザイン(ID)の浸透と教育コンテンツ高度化の推進、に取組んでいく。

a. オンデマンド授業動画の強化

既存のライブラリーを踏まえ、2025年度は新たなテーマの動画コンテンツの制作を推進する。例えば、「基本情報技術者試験」や「お客様対応専門員(CAP)」向けの講座では、ITサービスの基礎知識や消費者関連法規を体系的に学習できるカリキュラムを展開する。また、専門性が高く、初心者には難しいプログラミング基礎やアルゴリズムの解説、楽譜の読み方などのコンテン

ツも加え、授業で聞き逃した内容を繰り返し確認できるようにする。これらの教材によって、業界で必要な知識を身につけた人材の育成を目指す。さらに、LMS上で、各講座の学習時間、理解度、離脱率などのデータを収集・分析し、コンテンツの効果測定と継続的な改善を実施することで、より実践的かつ質の高い教育環境を構築する。

b. 高校生向けコンテンツの充実と高大連携

本学の認知度を上げ、進学前段階から学生の学習意欲を喚起するため、学内で展開している授業の一部を「湘北短大オンライン教養講座」にも転用し、高校生向けのコンテンツを充実させる。具体的には、ピアノ講座において、「楽譜の読み方」などの入門動画を新たに公開し、入学前の段階で本学の教育コンテンツに触れる機会を提供する。さらに、SDGsや情報リテラシー、プログラミング入門といった、現代社会や産業界で求められる知識に関する動画も制作検討し、地理的な制約を超えた高大連携の仕組みを模索する。これにより、近隣高校のみならず、本学に簡単に来学できない学生が多い遠隔地の高校とも連携を強化し、進学希望者へのアプローチと、地域全体の教育レベルの向上に寄与することを目指す。

c. 教員への更なるIDの浸透と教育コンテンツ高度化の推進

総合研究センターで作成する動画は、IDなどの教育工学的な手法を取り入れて作成している。講師は、IDデザイナーの視点を入れることで、学生にとってより効果的な教材を作成することができる。しかし、現在、学内にはまだIDの視点が取り入れられていないオンデマンド教材も多く存在する。2025年度は、IDが適用されていない学内の動画のリストを作成し、そのリストのうち、30%程度をID化することを目標とする。IDについての有効性を理解していたとしても、工数がかかることで躊躇する傾向にある教員もいるため、IDの適用が導入初期に比べてかなり使いやすくなってきたことをFD研修などで伝え、懸念を払拭することで、IDを適用したコンテンツを増やしていきたい。

【地域連携センター】

地域連携センターでは、産学官の連携を図り、a. 地域の活動への貢献と、学生の体験的な学びの場の充実、b.高大連携の強化(高校と短大のシームレスな学習活動の推進)、c. 高校や地域と3学科・センターとの間のハブ機能として、活動の情報発信の推進に取組む。

a. 地域の活動への貢献

厚木市内の5大学と連携し、厚木市民に対する教養講座として、「あつぎ協働大学」を継続して実施する。また、保育学科が中心となって実施する「保育入門講座」では、保育の仕事を市民の方に理解していただくとともに、本学学生の体験的な学びの場として取組んでいく。また、厚木市役所が中心となる市内学生ボランティア活動にも継続して参加し、市民とともに厚木市の未来を考える活動に積極的にかかわっていく。

b. 高大連携の強化(高校と短大のシームレスな学習活動の推進)

昨年から実施している、高校向け出張授業の特色である「オーダーメイド出張授業」を継続し、本学がコンテンツを提供するだけでなく、高校からの要望に応じて出張授業を組み立てる取組み

を継続して実施する。また、高校3年間と短大2年間の学習活動をシームレスにつなぐ、「3+2」の活動を推進していく。

c. 高校や地域と3学科・センターとの間のハブ機能として、活動の情報発信の推進

高校との連携や地域との連携活動を、学科やセンターの垣根を超えて、大学全体で取組む役割を果たしていく。例えば、2024年度は、①本厚木ミロードでの生活プロデュース学科でのファッションの学びを取り入れたイベント、②本厚木ミロードでの総合ビジネス・情報学科、保育学科も加わった夏祭り、クリスマスイベント、③生活プロデュース学科の地域の小学校へのボランティア活動、④総合ビジネス・情報学科における地域の小学校での金融教室を実施した。2025年度もこれらの活動を継続して取組んでいくとともに、活動の情報発信に努めていく。

（3）就職力強化

① 就職先の一層の優良化

企業の人手不足を背景に学生が就職しやすい売り手市場の傾向が続いている。そのため、他校の就職率も高くなっているが、就職率だけでは就職の優位性をアピールするのが難しくなっている。そのため、本学では、学生の就職先の優良化を目指し、就職の面からも他校との差異化を図る。

【総合ビジネス・情報学科の取組み】

総合ビジネス・情報学科では、学生の就職への意識づけとして、授業において卒業生の話を聞く機会を増やす。身近な卒業生の実際の体験を聞くことで、自分事として捉えられるようになり、就職活動を面倒くさいというネガティブなイメージからポジティブなものに変えたりできる。併せて、地域の企業と連携した取組みを進め、連携相手の企業担当者との連絡や打合せなどを通じて、実際のビジネスの現場を見て体験できる機会も作る。これらにより、就業意欲や就職活動への意欲とともに、優良企業への応募意欲が高まる効果を期待する。

【生活プロデュース学科の取組み】

生活プロデュース学科の教員が担当する1年生前期の「私のキャリアデザイン」の授業において、企業や求人票に関する調査を盛り込み、日本の産業構造、業界、業種、賃金、働き方などについて触れていくこととしている。併せて、学科共通科目やコース専門科目において、積極的に卒業生を招き、体験談を聞く機会を増やし、学生が自分自身のキャリアデザインをイメージできるようにする。学生が望む仕事や職場環境を実現するにあたって、優良企業を選び、スキルアップの機会を得ることで、未来の自分の活躍の幅を広げ、成長の可能性を高めることができる点に気づかせ、その上で、希望する学生が自発的に優良企業を選択できるよう導きたい。

【保育学科の取組み】

従来、保育学科では個々の学生の理想とする保育観や園種別等に応じて就職指導をしており、学生の実習園や卒業生の就職園などを中心に、学生の希望にかなった就職を実現していると自負している。また、公務員を希望する学生向けには公務員試験対策講座等を準備するなど、サポート体制を整えており、例年、合格者も一定数出ている。公務員試験に関しては、内定までに筆

記試験や面接を複数回にわたり突破する必要があり、学生にとってはハードな側面もある。そのため、公務員試験対策講座の内容の点検や、学生が志望する自治体の試験の特徴などに応じた指導、CS課との連携の一層の強化により、志望者の合格実現を目指す。

② 学生の就職満足度向上

学生の多様化が進む中、卒業後に、正社員での就職を目指すだけでなく、自らの夢に向かってアルバイトから始める学生もいる。また、学生の能力やパーソナリティ等が要因で目指す正社員での就職が困難な学生もいる。様々な学生一人ひとりに対して手厚い就職支援を行うことで、学生が卒業後の進路を自ら決定できるようにするとともに、その選んだ進路に対する満足度も高めていく。

また、本学が授業として取組んでいる「インターンシップ」は、企業にとっては、実習を通じて取得した学生情報を採用選考活動に活かすことができるメリットがある。参加学生にとっても、実習を通じて企業のことや業務内容を知ることができるので、入社後のミスマッチを減らすことができる。本学の「インターンシップ」は、これまで就業体験を目的とし、積極的に就職活動につなげることはしてこなかったが、2025年度からは学生の就職活動につなげる機会とすることも目的の一つとし、インターンシップ先企業からの求人獲得にも取組む。

【総合ビジネス・情報学科の取組み】

総合ビジネス・情報学科では、学生への就職支援として、ゼミ担当教員及びアドバイザーが就職活動状況を把握し、活動していない学生がいたら促したり、話を聞いたりするようにする。同時に、CS課と連携を密にして、必要に応じて学生と一緒にCS課に行くなどの対策も取る。また、多様な学生が増えており、学生の進路の希望を丁寧に聞き取り、家庭でも話し合ってもらい、就職や進学以外でも学生本人が卒業後に活躍できる、生きやすい環境を自ら選択できるように支援していく。

【生活プロデュース学科の取組み】

生活プロデュース学科では、「ゼミナールⅠ・Ⅱ」の担当教員が就職活動を支援することになっている。2年生には、ゼミナール担当教員が週1回のゼミナールの授業で、学生から就職活動の進捗状況をヒアリングするなど、学生の動向を適宜把握し、就職活動に踏み出せない学生や、迷いがある学生の相談に乗り、CS課への橋渡しを行う。

【保育学科の取組み】

保育学科では、マイスターが軸となり、学生の就職活動については、園・施設見学先の選定から志望先の決定、就職試験・面接に向けた具体的な指導を行っている。特に保育職は、現在、売り手市場でもあり、学生は希望する就職先から内定を得ることができている。そのため、概ね自身の就職活動の結果に満足を得ていると考えられる。一方、公務員試験に関しては志望者全員が内定を得られるわけではない。志望する学生が可能な限り内定を得られるよう、「就職先の一層の優良化」部分で述べたようなサポートを行い、学生の就職満足度の向上につなげる。また、一般企業等への就職を希望する学生についても従来通り、希望進路の迷いや変更希望のタイミングを逃さず速やかにサポートする。そのために、マイスターを中心とした日ごろの学生指導と情

報の共有を学科内で丁寧に行うとともに、CS課との連携を図る。学生へのサポートと学科内及びCS課との情報共有の体制は、学生の希望する進路にかかわらずとられており、これを維持・向上することで、個々の学生の希望に応じた就職を実現し、学生の就職満足度につなげる。

(4) 財務経営の健全化

本学は、社会に約束した Value Proposition の履行を果たしていくために、中長期的に安定した財務基盤の構築を目指して資金運用を行っている。中長期的な視点での基本ポートフォリオを定めるとともに、毎年度理事会で決定する資金運用方針に基づき、効率的な運用を行っている。資金運用方針は、適宜検証し、状況に応じて適切に見直すこととしている。本学では、資金運用管理委員会において、基本ポートフォリオを含む資金運用に関する重要事項について審議する体制を整備して運用を行っている。

(5) その他の重点施策

① 改正私立学校法に沿った適切な法人運営

「私立学校法の一部を改正する法律」(改正私立学校法)が、2025年4月1日より施行されることに伴い、2月17日に本法人の「寄附行為」の変更について文部科学省の認可を受けた。この変更に合わせて、「理事会運営規則」や「評議員会運営規則」、「内部統制システム整備の基本方針」、その他の諸規程の制定や改定を行った。2025年度は改正の初年度であり、新・寄附行為に沿って適切な法人運営を行っていく。

② 2026年度の認証評価の受審に向けて

本学は、2019年度に認証評価機関(一般財団法人大学・短期大学基準協会)による認証評価を受審し、「適格」の認定を得ている。7年以内ごとの受審が必須であり、本学は2026年度に次回の受審を予定している。2025年度は、

- 本審査を想定した「2024年度の自己点検・評価報告書」を作成
- 上記結果に基づいた、未充足や未達の事項の改善を実施
- 2026年度の受審に臨むための「2025年度の自己点検・評価報告書」の作成を的確に実行していく。

III. 予算の概要

(1) 2024年度のレビュー

2024年度の基本金組入前収支予算は▲325百万円の支出超過(赤字)であり、これに対し、実績見込みは▲296百万円と、30百万円の改善となる見通しである。学生数減少により学納金収入が減少する中、債券運用面で高金利債券の買い替えなど、より有利な益金を確保することで、受取利息収入は予算比7百万円の増収を確保できた。支出面では、オンデマンドコンテンツの制作の厳選や情報システム機器の精査などによる経費削減、及び人件費の減により収支改善を図ることができた。

(2) 2025年度予算編成の方針

2025年度の予算案は、「2024～2029年中期計画」で掲げた Value Proposition(本学が

学生に提供できる価値)を実現すべく、湘北リカバリープランに直結する教育改革を推進する投資を盛り込んだ計画として、「2025年度収支予算書」に取り纏めた。2025年度予算案について、その概要を以降の資料で説明する。

●「事業活動収支予算書」の概要

本計算書は、企業会計の損益計算書に該当し、当該年度における学校法人の諸活動の成果としての経営状況を表す計算書である。収支区分を、①教育活動 ②教育外活動 ③特別収支の3つに分けて示している。

これら3つの事業活動収支合計から予備費を控除したものが「基本金組入前当年度収支差額」で、ここから「基本金組入額」を控除して「当年度収支差額」を計算している。

経営状況の健全性の観点からは、主たる事業収支である「教育活動収支差額」で均衡以上を達成しているか、あるいは「基本金組入前当年度収支差額」で均衡以上を達成していることが求められる。

●「資金収支予算書」の概要

本計算書は、企業会計のキャッシュフローに相当し、当該年度での学校法人における諸活動に対応する全ての資金の動きとその内容を明らかにする計算書である。

なお、各収支予算書では、2025年度予算と2024年度予算とを対比していることから、本概要においても、2024年度予算比で差異を説明する。

(3)事業活動収支予算書の概要 ※()内数値は2024年度予算比増減

1. 教育活動収支

教育活動の収入総額は926百万円(▲12百万円)、支出総額は1,387百万円(+55百万円)とし、教育活動収支差額は461百万円の支出超過となる。

収入面では、生活プロデュース学科と保育学科の定員変更に伴い補助金10百万円増収となつたが、学生数の減少に伴う学納金の減少17百万円、その他退職金財団の掛金見直しによる減少もあり、前年度予算比12百万円の減収となる。

支出面では、国家公務員給与法改正を参考にした俸給表の改定や、教員の人数増に伴う人件費の増加の31百万円と、学生募集力強化に伴う広報費の増加とキャンパスレストランやスクールバスなど委託費用の増加等の24百万円により、前年度予算比55百万円の増加となる。

2. 教育活動外収支

債券投資を中心とした資産運用の果実としての利息収入は、金利上昇局面を活かし、高金利債券への買い替えにより、2025年度は105百万円と、前年度予算比7百万円の増加となる。

3. 特別収支

特別支出は、図書館蔵書のうち古く不要となった図書の除籍処分5百万円計上となる。

4. 基本金組入前当年度収支差額

上記3つの事業活動の収支差額の合計361百万円の支出超過から、予備費24百万円を控除した「基本金組入前当年度収支差額」は385百万円の支出超過となり、前年度に引き続き支出超過(赤字)予算となる計画である。

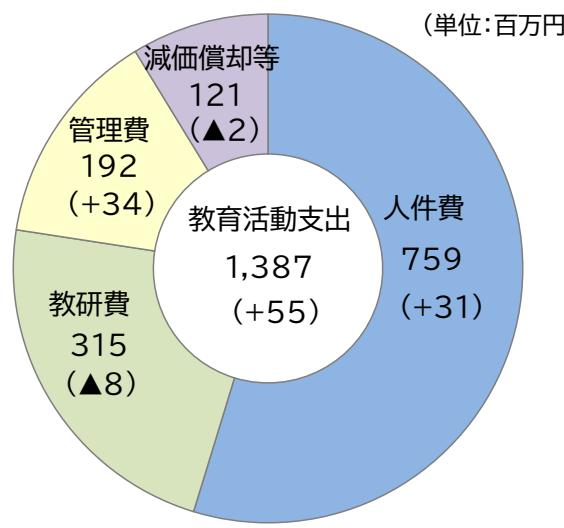
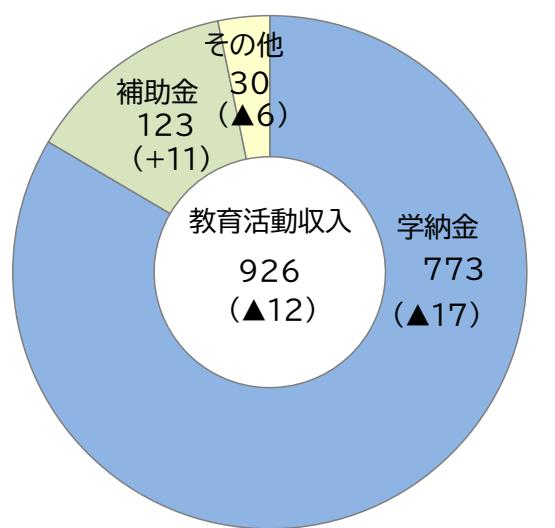
5. 翌年度繰越収支差額

上記「基本金組入前当年度収支差額」385百万円の支出超過から、本年度の投資額と除却額の差から生じる「基本金組入額」30百万円を控除した「当年度収支差額」415百万円の支出超過に、「前年度繰越収支差額」583百万円を加え、「翌年度繰越収支差額」は168百万円(▲337百万円)となる計画である。

事業活動収支予算対比2024年度 vs 2025年度

(単位:百万円)

		2024 予算	2025 予算	差 額
①	教育活動収入	938	926	▲ 12
②	教育活動支出	1,332	1,387	55
③=①-②	教育活動収支	▲ 394	▲ 461	▲ 67
④	教育活動外収支	98	105	7
⑤=③+④	経常収支	▲ 296	▲ 356	▲ 60
⑥	特別収支	▲ 5	▲ 5	0
⑦	予備費	24	24	0
⑧=⑤+⑥-⑦	基本金組入前収支	▲ 325	▲ 385	▲ 60
⑨	基本金組入額	▲ 16	▲ 30	▲ 14
⑩=⑧+⑨	当年度収支	▲ 341	▲ 415	▲ 74
⑪	前年度繰越収支	846	583	▲ 263
⑫	基本金取崩額	0	0	0
⑬=⑩+⑪+⑫	翌年度繰越収支	505	168	▲ 337



(4)資金収支予算書の概要 ※()内数値は2024年度予算比増減

資金収入の総額は1,993百万円(+286百万円)、資金支出の総額は2,023百万円(+68百万円)となり、資金収支は30百万円の支出超過となる。これに前年度繰越支払資金271百万円を加えた、2025年度末の翌年度繰越支払資金は241百万円(+9百万円)となる。以下、収入と支出の主なものについて説明する。

1. 資金収入

学生生徒等納付金収入は、2025年度の総学生数を625名(入学予定者315名)とし、2024年度予算比で16名の減少となることから、2024年度比17百万円減の773百万円となる。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金73百万円に、「高等教育の修学支援新制度」による補助金50百万円加えた123百万円となる。

資産売却収入は、2024年度比326百万円増の729百万円を計上した。

内訳は、退職給与引当特定資産への債券割当429百万円と償還債券等300百万円である。

受取利息・配当金収入は、金利上昇局面を活かした利回り改善努力により、2024年度比7百万円増の105百万円を計上した。

前受金収入は、主に2026年度入学予定者からの学生生徒等納付金収入となる。

入学予定者数から「高等教育の修学支援新制度」の適用対象者見込数である60名を減じて算出したもので、252百万円を計上した。

その他の収入の主なものとして、預り金受入収入で、2024年度比31百万円減の157百万円を計上している。内容は、教職員の所得税、地方税及び私学事業団への各種積立金である。

2. 資金支出

人件費支出は、2024年度比16百万円増の747百万円を計上した。

主な要因は、ベースアップや教員の人数増の増加によるもの。

教育研究経費支出は、2024年度比8百万円減の315百万円を計上した。

主な減少要因は、節電努力による光熱費用の見直しによるもの。

管理経費支出は、2024年度比34百万円増の192百万円を計上した。

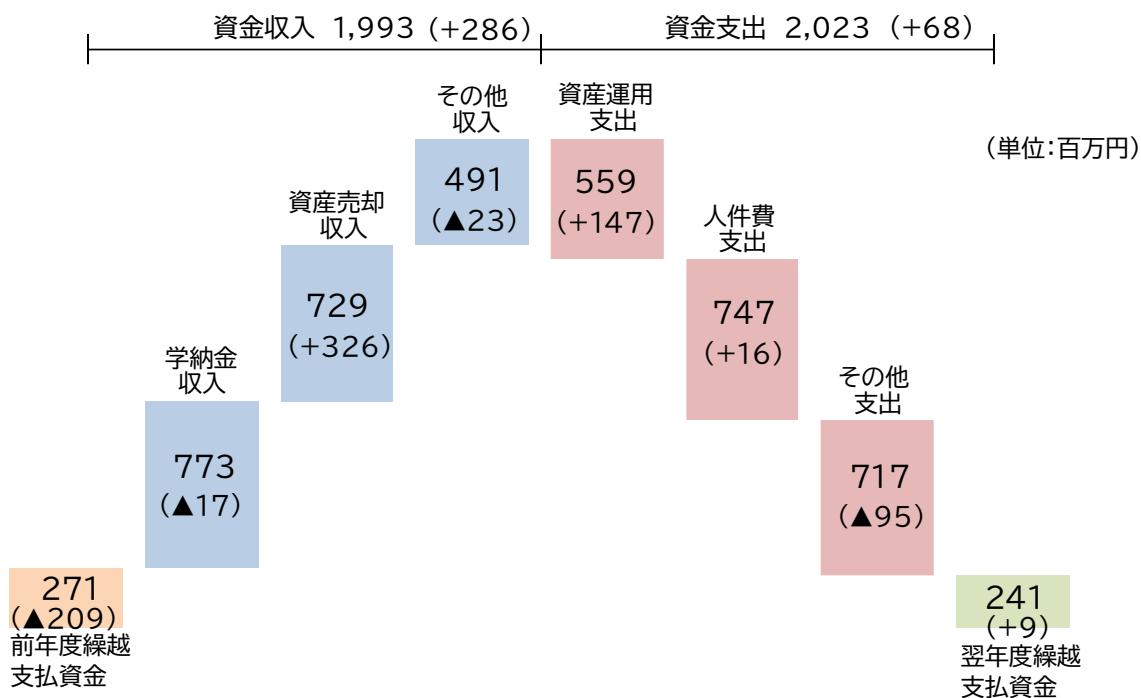
主な増加要因は、学生募集力強化に伴う広報費の増加とキャンパスレストランやスクールバスなど委託費用増加によるもの。

施設関係支出と設備関係支出は、それぞれ62百万円と16百万円を合わせて78百万円を計上している。施設関係支出の主なものは、611教室空調改修工事52百万円等、また、設備関係支出の主なものは、教室のAV機器やプロジェクター更新10百万円等である。

資産運用支出は、2024年度比147百万円増の559百万円を計上した。

主な内訳は、退職給与引当特定資産などへの債券戻入れ447百万円と債券の購入100百万円である。

2025年度の資金収支の状況は以下のとおり。



(5)施設・設備投資

2025年度の固定資産投資総額は78百万円で、主なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

目的	案件名称	金額	科目
教育施設改善	611教室空調改修工事	52,245	建物
	動力用変圧器工事	5,000	建物
	1号館研究室4室エアコン設置工事	4,620	建物
	計	61,865	
教育環境整備	411教室AV機器更新	6,688	備品
	451教室プロジェクター更新	3,091	備品
	ファイルサーバー・BCP最適化	1,588	備品
	研究室用机・椅子	230	備品
	計	11,597	
その他	キャンパスプラン アンシンサイト	2,640	ソフト
	図書一式(情報資料含む)	1,800	図書
	計	4,440	
合計		77,902	

以上